

8年間の活動を振り返って

トヨタ自動車株式会社 顧問 (前国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長)

うつみ よしお
内海 善雄



はじめに

ただいま丁寧な御紹介をいただきました、内海でございます。2月1日に、8年間の国際電気通信連合 (ITU) での勤務を終え、帰国しました。この間、皆様方から大変力強い御支援をいただいたおかげで、大過なく過ごすことができました。この場をお借りしましてお礼申し上げます。

8年間というのは、非常に短いような、長いような時間でした。その間、内閣総理大臣が3人代わられましたし、ジュネーブに住み始めたときアパートにいた小さな女の子が、先日会うと、もうハッとするような美人になっていました。この8年間、自分では一生懸命頑張ったつもりですけれども、振り返ってみますと大したことはしていないのではないか、ITUも余り変わっていないと思ったりもします。

今日はそんな8年間を総括させていただいて、御報告に代えさせていただきたいと思えます。

ITUとは

皆様よく御承知のITUですけれども、案外その実態は知られていません。

ITUは、世界最古の国際機関で、1865年、ナポレオン三世の時代ですが、電報が発達し始め、外国と電報のやり取りをするときに取扱い方や通信方式を合わせないときちんと届かない。当時、ドイツだけで22か国あったそうです。ドイツだけでも、ものすごい数の条約を結ばないとできない。これは大変な作業だということで、ヨーロッパ諸国がパリに集まって、一つのルールを決めよう、バイではなくてマルチでやろうということできたのがITUです。そして、一国は一票だというようなルールができたわけです。この一国一票のルールが国際連盟に引き継がれ、今の国連に引き継がれているわけです。マルチの世界の国際ルールはITUで育ったということで、日本の国際法の権威、山本先生は、ITUの生い立ちを研究されたそうです。

ITUが行っている仕事は、電波の割当てとか、技術の標準化とか、極めて専門的でじみな仕事ですので、ITUの存在さえも知らない方がたくさんいます。他方、国連は政治的な事柄を扱っているために、国連の事務総長の発言も、新聞等

でよく取り上げられます。このため、私はITUを紹介するときに、必ず国連の専門機関ですと説明しています。国連の専門機関には、ほかにどんなところがあるかと言うと、一番大きいのは世界銀行です。IMFもそうです。一番小さいのは、ごく最近参加したWTOというところです。これは、貿易自由化を担当するWTOではなくて、World Tourism Organizationと言い、職員が70人ぐらいの組織です。ITUには1,000人ぐらいの職員がいますから、専門機関の中では、中よりは大きいところです。

私は、ITUの事務総局長を務めたわけですが、事務総局長というのはどんな地位かと言うと、国連の専門機関はすべて、外交の世界では同等に扱われますから、世銀の総裁でも、70人ぐらいしかいないWTOの事務局長でも、同じ格付けということになります。でも、実質的には大変な違いがあり、この間までIMFの常務理事だった方はドイツの大統領になりました。ITUの場合、公式訪問として開発途上国へ行きますと、移動の際にはパトカーとか白バイが先導してくれ、大抵の場合は大統領にも面談することになります。他方、先進国へ行きますと待遇が悪くなります。極端な米国ではそういう扱いは全くなく、移動も自分でタクシーを拾って行かなければなりません。これらの差は、おそらくその国に情報通信を取り扱う“省”があるかないかによると思います。“省”を設けている国では、政府として情報通信に力を入れているということです。

以下では、私が8年間ITUに在籍していた間に行いました、我々の生活や産業界に直接影響がある、あるいはこれから大きく影響すると思われることの中から、主要な五つについてお話しします。

8年間の主要な活動内容

(1) 第3世代携帯電話 (3G) 規格の合意

一つ目は、「IMT2000」という第3世代携帯電話 (3G) 規格の合意です。この合意に基づいて各国が電波の割当てを行いました。そして、その割当てに対して競売方法をとった国では価格が高騰してしまい、その国の電気通信業界が疲弊してしまっただけという事も起きました。

私が着任したときに、最初に訪ねてきたのは、米国の電気

通信担当大使でした。ITUでIMT2000の規格統一が成立するまでは、日本が3Gのサービスを開始しないように圧力をかけるべきだと言ってきました。当時、日本はヨーロッパと組んで、W-CDMAを開発し、ほとんど出来上がっていた。さらに日本では電波がひびくしていたので、新しい加入者を増やすためには、3Gの電波を早く使いたいという状況にありました。これに対して、米国は自分たちの遅れを取り戻すための時間を稼ぐため、3GはITUの規格に合ったサービスでないといけなく、電気通信サービスはITUの規格に従うべきだと言ってきたわけです。

当時複数のグループがそれぞれの標準化案を掲げていて、なかなかまとまらない状態でした。ちょうどそのころにブラジルで開かれる予定のワーキンググループ会合で、まとめようという話がありました。これまで事務総局長は、ワーキンググループレベルの会合には出席することがありませんでしたが、私が参加して合意をブッシュすると発表すると、欧米の大手携帯端末製造メーカーの幹部がすぐにジュネーブに飛んで来て、自分たちの利害を説明してくれました。結局は、米国の製造事業者が欧州の製造事業者に特許の利用を許諾することが合意の裏にあることでした。細部はわかりませんが、技術開発をしていないと何の発言権もないと感じました。会議に出て行って技術のいいところを説明しているだけでは、標準化はできないということを強く感じました。

3Gのサービス・イン後しばらくすると、今度は第4世代携帯電話 (4G) の話が始められました。このときまた、欧州の製造事業者が来て、「標準化作業をやめてくれ」と言うのです。やっと3Gをスタートし始めたときに、4Gなんて言われると3Gがストップしてしまう。だから、4Gをやめてくれという話でした。4Gを進めようとしていたのは、日本と韓国でした。

技術開発をしていなければ発言力はありませんが、技術開発だけでは駄目で、政治力と言いますか、ビジネス圧力と言いか、そういう政策的行動を裏で同時進行させなければ、ビジネスチャンスもあり得ない。きれい事だけでは進まないということではないかと思えます。

(2) IP電話の促進

二つ目は、IP電話の促進です。私がジュネーブに着任したころ、日本へ国際電話をかけるのと何万円もかかりましたが、帰るころには、2時間も3時間も電話しても料金は気にならないという状況になりました。その間、たくさんの方々が努力をされて、IP電話を促進されたのですが、その陰で、ITUも相当頑張ったということをお話させていただきます。

私がジュネーブへ行った最初の年に、ITUがジュネーブの中のDiplomatic Society、代表部だとか国際機関に、ADSLによるブロードバンド・ネットワークを無料で構築していました。そのうちに、欧州でもADSLがサービスを開始しました。日本ではADSLはどうなっているのかと、当時の郵政省に行ってみると、「やっと委員会を立ち上げて、ADSLの研究をすることになりました」というのが最初の年でした。その次の年に帰国したとき、ソフトバンクの孫さんが、是非会いたいというのでお会いしましたら、「ADSLを展開しようとしているのだけれど、既存通信事業者から既存のサービスに干渉してしまうので、ソフトバンクがやろうとしているADSLは無理だと言われている。しかし、自分はITUの規格に従って作っているのだから、そんなことはない。ITUの規格だからOKだと言ってほしい。」と言われました。その次の年ぐらいから、駅前で、無料モデムを配るといったことが起きました。

私は世界電気通信政策フォーラムという、国、政策担当者、産業界、みんなが参加するITUの会合、これは実は京都全権委員会議のときに日本が提案して作った会合なのですが、ここでインターネット電話を取り上げようということを提言し、そのためにワークショップも何回か開きました。

この政策フォーラムを開こうとしたとき、ある米国の関係事業者から大変反対をされました。インターネット上で、けしからん、ITUけしからん、内海けしからんということでした。これは、ICANNの活動に参加している方々が、ITUがインターネットと名が付くようなものにタッチしてはいかんという、そういう意味で大反対をされたのでした。これに対し、ワークショップを開催するなどして、インターネット電話を禁止するのではなくて、進めていくのだということをいろいろな機会を利用して説明した結果、世界電気通信政策フォ



帰国講演をする筆者

ラムでインターネット電話を進めていこうという意見の一致をみることができました。2001年のことでした。この意見の一致には、開発途上国も先進国も、みんなインターネット電話を受け入れることにしたということで、極めて重要な出来事だったと思っています。

一方、1999年にジュネーブで開かれたテレコムの展示で、多くのメーカーがルーターを展示し、電気通信のネットワークは、回線交換からルーターを経たネットワークになるのだということを示しました。そのテレコムに参加した、多くの開発途上国の大臣たちが、「これからの技術はこれか」ということで、中にはシリアのように、それを見てそれ以降回線交換ネットワークへの投資はやめてしまったところさえありました。このように、ITUがいろいろ努力した結果、現時点では、ものすごくIP電話が発達し、技術的にも非常によいものになって、電話の世界に距離がなくなりました。

もう一つ、ADSLの先になりますけれども、光ファイバのお話をします。今、日本では各家庭まで光を入れようとしています。ちょうど8年前に、ITUの事務総局長に当選して帰国したとき、日本電信電話株の宮津社長（当時）にごあいさつに伺ったとき、宮津さんが「光の国を作るのだ」と言われたのです。その言葉が鮮烈だったものですから今でも覚えているのですが、「今、光ファイバの敷設を進めている。間もなく日本は光の国になるのだ」という話をされたのです。ADSLもまだ始まっていない8年前に光の国を作るのだと言って、ずっと手を打ち続けた結果が、今、結実しているのかと敬服しています。このように日本は最先端を走っています。自信を持って取り組むべきだと思います。



メルパルク東京で帰国講演をする筆者

(3) 欧州、アフリカ、西アジアの地上放送デジタル化の合意
三つ目として、地上放送のデジタル化の合意があります。昨年（2006年6月）に、欧州、アフリカ、西アジアの地域が2015年までに地上放送をすべてデジタル化するという合意をしました。この合意は、日本ではあまり知られていないのか、知ってはいるが無視しているのかはわかりませんが、私は非常に大事な合意だと思っています。

日本の場合、放送免許は、総務省がチャンネルプランを作り、そのプランに基づいて各放送事業者に免許するわけです。ところが、上述した地域はITUが行います。免許そのものは、主官庁が発行するのですが、チャンネルプランはITUで作られます。どこの地域にどのチャンネルということまで全部ITUの条約で決めているのです。2015年までにヨーロッパ方式でデジタル化すると決まりました。もちろん開発途上国のために、猶予規定はありますけれども、ヨーロッパは恐らく2015年までに全部デジタル化すると思います。そうしますと、この数年の産業界の活性化というのは、やはりデジタル家電といいますが、デジタル放送に非常に大きく刺激されると思います。日本は、このデジタル家電の分野では世界で一番です。その経験とノウハウを活用できる事柄が地球の3分の2の地域で起きるのです。何とかこのビジネスチャンスを日本が生かすべきではないかと思えます。

(4) 世界情報社会サミット (WSIS) の開催

四つ目は、世界情報社会サミット (WSIS) の開催と、その結果として、行動計画 (Action Plan) と実施計画 (Implementation Plan) を作れたことです。このサミットは、今振り返ってみますと本当によくやったと思います。誰にも褒めてもらえないものですから、有森裕子さんのように、「自分自身を褒めてやりたい」という気持ちです。国連のサミットは、過去12回開かれています。12回のうち、私が2回開きました。あとの10回は、ニューヨークの国連本部が行ったもので、それらは国連総会で決議をし、国連総会で予算を付けて、おぜん立てを整えて開いたものです。他方、国連の専門機関が過去何回かサミットを試みました。FAOも、WIPOも、UNESCOも試みましたが、全部失敗して開けませんでした。

WSISは、国連総会の決議もなければ予算もゼロ、しかも2回、かつ大変な準備プロセスを経ました。地域準備会合、分野別セマティック・ミーティング会合も開きました。更に、従来のサミットでは各国の首脳が集まって協議すると、それに対してNGOが反対運動を起こすという構図でしたが、今回のWSISは、政府、国際機関、産業界それからNGOや市

民社会みんなが参加するサミットを試みました。このため、サミットの手順をまず議論し、彼らの参加プロセスを作り上げ、そして全員参加としたことで、一つの反対デモもなく開催できました。これは、これからの国連のマルチの世界における市民社会の在り方のモデルケースとして、非常に高く評価されました。

WSISの具体的成果としては、2015年までに世界中がインターネットにアクセスできるようにすること。世界のどこにいても、近くの学校へ行くとか、公共施設へ行けば必ずインターネットにアクセスできるようにしようという決意をし、それを実施するための細かいプラン、役割分担を決めたわけです。先進国にいる我々にとっては、これは大したことではないかも知れませんが、開発途上国の人にとってみれば、どんな田舎にいてもどんなに貧しくても、世界の経済活動に参画し、ビジネスチャンスをつかむことができるということで、私は世の中が変わると確信しています。開発途上国のリーダーたちもそう思っています。私が、エジプトのムバラク大統領にお会いしたとき、大統領は自らインターネットがつかえたらこうなるんだということを話すのです。他の開発途上国の指導者も同じです。ITに対する開発途上国のものすごく熱い期待、開発途上国が先進国に追いつくのは難しいかもしれませんが、取り残されないための決意には、非常に強いものがあります。WSISによって、そういう啓蒙と言うか、意識が向上しました。その結果として、ITUのプレゼンスも非常に高まり、ITUの重要性というのを認識していただくことができました。

(5) インターネットガバナンス問題の啓蒙

そして、このWSISの過程でもう一つ大きな副産物がありました。それは、インターネット・ガバナンスの問題です。WSISで唯一解決できなかった課題です。皆さんは、通信主権という言葉をお聞きだと思いますが、ITU憲章の前文に「各国が電気通信を管理していく各国の主権を認めながら、このITU憲章を承諾する」というくだりがあります。日本も長い間この通信主権を確保するために苦労しました。ヨーロッパへの海底ケーブルは、長い間日本のコントロール下になく、そのため、日露戦争時には電報がすべて敵国に洩れていたかも知れません。インターネットは現在、この通信主権という発想からは全く離れた世界にあります。ICANNとICANNから委託を受けた会社がドメインネームを作り、コントロールしています。そこが少し何かいじると、皆さんの通信がストップしてしまうかも知れません。WSISでの問題提起によって、世界中がこのことに気が付いたのです。1国という



2月23日メルパルク東京で講演する筆者

か1グループだけが通信をコントロールしているのだからかというのがインターネット・ガバナンスの問題です。

私は、それぞれの国が、自分たちの国の通信を管理すべきだろうと思いますが、世の中にはそう思わない方もたくさんいて、この議論はなかなか収束しません。最初はヨーロッパ諸国も、インターネットを専門にしている人たちだけの意見を聞いていたのですが、話が分かってくると、これは大変なことだということで私が考えている方向に方針を変えてしまいました。

ITUの組織改革

一生懸命努力したけれども、全くできなかったということもあります。ITUの組織改革です。ITUの事務総局長は、人事権なき大臣兼庶務係長と同じです（笑）。駐車場の線の引き方から大統領との面談まで、いろいろな仕事を行いました。人事権がありませんでした。技術の標準化とか電波の配分、途上国の開発支援といった仕事にはそれぞれ担当の局長がおり、選挙で当選した人がなっています。選挙で選ばれた人たちなので、なかなか私の言うことを聞きません。WSISを開催して一番利を得るのはITUの中では開発部門なのですが、当時の開発局長は、絶対反対。そして、開発部門には人がたくさんいるのにもかかわらず、WSISの事務局に開発部門からは人を出さない。しかし、開発部門のスタッフたちはWSISを手助けしたいと思っている。手助けしたいと申し出た者には、報復措置をするということまで行われました。けれども、この理不尽な局長を辞めさせられないのです。私は、ITUの仕事の中で、6割から7割ぐらいの時間を、とんでもない局長のために費やさせられました。

そういう状況でしたから、とにかくITUを改革しなければならぬ。そこで、行政改革審議会のような機関を作り、世界の著名な方々、日本からはソニーの出井さんに御参加いただいてアドバイスをいただきました。また、国連の中にはJoint Inspection Unitという、行政管理局のような部署がありますが、そこにITUの組織を診断してくれるよう依頼しました。Joint Inspection Unitからは、このような組織は見ることがない、こう変えるべきという回答が出ました。しかしこれらの提案を実行することができませんでした。なぜ失敗に終わったかという、意思決定が私ではなくて、ITUの理事会や全権委員会にあるからなのです。理事会や全権委員会に出てくる各国の代表が、保身といいますが、自分の権限や地位を守るような行動をとります。つまり、選挙を通じて自分らに都合の良い施策をするように要請する。そういうことで、組織改革は動かないのです。

日本人へのメッセージ

日本人は、理想を求め、正しいことが通じるとして行動しますし、日本ではこれが結構通じます。日本の社会は性善説で成り立っていますが、国際社会は性悪説で成り立っているのです。性善説の世界へ行けば、性悪にならないとまぐ立ち回れないのですが、性善説で育った人はなかなか性悪になれないのです。

私が2006年10月に著した本「“勝つ”ための国際交渉術教えます!」は、自分の経験したこのようなことを伝えなければ



ITU事務総局長職の8年間を振り返る筆者

ならないと思って、一生懸命書いたのですが、今読み返すとまだまだ考えが甘過ぎる部分もあったので、改訂版を出さないといけないかなと思っています。それぐらい性悪の世界なのです。

私の経験を踏まえて、日本の若人にどういうメッセージを送るべきかと考えました。「少年よ、大志を抱け」というクラーク博士の言葉を贈りたいと思います。最近の若い人の中には、性悪説という点では国際スタンダード並みの人も結構いますので、余り心配しなくてもいいかと思っています。しかし、心配しなければいけないのは、日本社会全体が全くリスクをとらなくなったことです。携帯電話でも、技術レベルは素晴らしい、人材もいる、資金もある、光ファイバもデジタル化も、日本が一番進んでいます。でも世界に普及できていません。なぜかという、リスクをとって外国へ売り込みをかけないからです。やっているとメーカーの方は言われるかもしれませんが、私には何もしていないように見えます。

この8年間の間に、アフリカで地域テレコムを3回開きました。この3回のテレコムで、日本の参加企業はゼロでした。ところが中国とか韓国からはたくさん参加しています。中国に、どうしてこんなにたくさんアフリカに来るのかと聞きましたら、「いやあ、うちは世界企業だし、アフリカにはたくさんマーケットがある。なんでそんな質問をするのか」という話でした。日本へ帰って、日本のメーカーの幹部の方にどうしてアフリカに進出しないのですかとお聞きしますと、「中国勢に負けるからです」とのことです。負けるから行かないということは、始めから勝負をしていない。いろいろな理由があるのでしょうけれども、これで本当にいいのだろうかと思っています。アフリカの人たちは、日本の企業が来てくれるのを待っています。自分は日本のメーカーで研修を受けた。製品は素晴らしいし、どうして入札に来てくれないのかと言っています。いろいろな原因があると思いますが、私はやはり、大志がない、やる気がないのではないかと思います。自動車や家電製品、漫画など、結構日本の物は活躍しています。とにかく志を持っていただきたいということが、送るメッセージです。

大変ざっぱなお話で恐縮ですが、8年間を総括させていただきました。また、その間にいただきました大変力強い御支援に対し、心からお礼申し上げます。御静聴ありがとうございました。

(2007年2月23日内海善雄氏帰国講演会より)

ITU事務総局長の任を終えて

トヨタ自動車株式会社 顧問 (前国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長)

うつみ 善雄
内海 善雄



はじめに

御紹介いただきました内海でございます。国際電気通信連合 (ITU) の事務総局長を8年間大過なく過ごさせていただきました。この場をお借りしまして、皆様方の御支援に感謝申し上げます。8年間いろいろなことがありましたけれども、本日は、よそではあまりお話しすることのない、苦しかったことについてお話させていただきたいと思っています。

一緒に仕事をする喜びが理解されない

日本では、何をやるにしても、仲間がいます。私が役所にいたときは、これをやろうと言うと、スタッフがサーッと準備をし、そしてみんなで分担して永田町を走り回る、あるいは他省へ交渉に行くというように、仲間として一緒に仕事をしてきました。話をするにしても、一言か二言いえば十分意は通じる、そういう世界でした。また、結果に対してそれなりに評価してくれる。上司や周囲の人たちも、仕事の仕方を見ていてくれます。周囲の人たちが見ていてくれると、非常にやりがいというか、仕事をする上での原動力にもなっていたと思います。

ところが、ジュネーブのITUで仕事をする場合、懇切丁寧に説明しても通じません。それは言葉が通じないのではなく、価値観が通じないのです。日本では、どなたでも同じだと思のですが、自分個人の利益だとか「私」とかいうことは実際にはあったとしても、表には出さずに「公」、組織の利益、国の利益ということで発想し行動されているのではないのでしょうか。ところが、ITUでは、ITUのためを思っているのだということを話しても、相手はそうは考えないので。全部、あいつは自分の利益のためにこんなことを言っていると解釈して、逆にとってしまうのです。

2006年10月に出版しました私の著書「“勝つ”ための国際交渉術教えます!」の中にも書きましたが、インドでは、非常に過酷な環境の中で動作する小容量交換機を作っています。技術的に見れば大したことはないのですが、ホコリがあっても高温のところでも動作するということが、アフリカなどに結構売れています。それを一生懸命作って売っているという姿を見て、私は大変感激しました。ジュネーブに帰ってきて

ITUの職員に、「インドではみんなが非常に劣悪な環境の中で、一生懸命こういう商品を作って売っている」というメールを出しました。職員とのコミュニケーションを図ろうということで、数年間、毎週メールを出していたのです。その中の一コマとしてそういうメールを出したのですが、職員からの反応がすごく悪いのです。どうしてかと思って、後で話を聞きますと、あのメールは、「内海は、ITUの職員が全然働かないと言っているのだ。だから、インドと同じように働け」という意図でメールを出したのだ」というわけです。「内海はあんなメールを出してけしからん」と、職員たちは言うのです。私はそういう意図ではなくて、インドではこんな良いことをやっているよ、こんな事例をみんなに知らせたらいいなと思って、純粋な気持ちで書いたメールが、そういうふうにとられてしまいました。

例を挙げたら切りがないのですが、そういうことが続いたので、メールを出すことは一利もなく百害ありとやめてしまいました。そして数年後には、職員とは積極的に接点を持たない方がうまくいくと感じるまでになりました。そんなわけで、何でも一人で仕事をする、仲間がいない、やってくれる人がいない、フィードバックがないという、こういう世界でした。それが一番辛かったことです。人間というのは、仲間と一緒に仕事をする喜びを、そうではないところへ行かないとわからないのではないかと、と思います。

日本の良さを痛感

サウジアラビアへ行きましたら、一生懸命木を植えている。サウジアラビアは、御承知の通りクウェートと並んで、一人当たりの国民所得が世界一のお金持ちの国ですが、必要な水をやるために、木1本当たり年間何十万円というお金がかかります。外交官たちが住んでいる地区には、そうして植えられた木がたくさんあるので、サウジアラビアの人たちは、外交官が住んでいる家の前へピクニックに行きます。そして、木の下で食事をするということが行われています。ピクニックに来ている人は結構なお金持ちなのですが、自分のところには木がない。それに引き替え、日本はどこへ行っても木がある。しかも、工事というのは木を切って平らにするのが日



ITUの役員様からのお話

本の社会です。

申し上げたいことは、違う世界にいるとわかる日本のとても良い点を、日本にいないまま見過ごしてしまうということです。8年間、違う世界から日本を見ていて、外国にも良いところは多々ありますが、やはり日本は本当に良い国だと感じました。

日本もちょっと住みにくくなった

ジュネーブにいたときは、大半の仕事はフランス語でしたから、何か通じたような、通じなかったような感じがありましたが、日本に帰ったらすべて日本語で、楽な生活ができると思っていました。

帰国して、すぐにいろいろな手続きをしました。まず区役所へ行って、転入届を出して住民票をもらって、その住民票を持って、揚々と携帯電話の加入に行きました。そうしたら、

免許証を持っているかと言うわけです。住民票には写真がないからと言うのです。免許証を出したら、今度は免許証の住所と住民票の住所とが違うと言うのです。今、区役所へ行って、この住民票をもらってきた、日付けは今日でしょうと言うのですが、携帯電話会社は駄目だと言うのです。では、パスポートを持っているかと言うから、はいありますよと、パスポートを見せると、パスポートの住所が免許証の住所と違って居るから、駄目だと言うのです。もう大げんかでした。大げんかをした後、とうとう担当の若い女性はどこかへ電話をかけて、「こんなこと言っているお客さんがいるのですけど…」と。結局、何とか電話に加入させてもらうことになったのですが、8年間の間に、日本もちょっと住みにくくなったのかな(笑)と、感じもしました。

本日は、御静聴誠にありがとうございました。

(2007年2月23日第354回ITUクラブ講演より)



帰国歓迎の花束を受けとる筆者